

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.369
2022.6.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク 3つのルール

1

議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金（カンパ）と知恵や労力（ボランティア）を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■東京都議会2022年第2回定例会の開催:6月1日(水)～6月15日(水)。代表質問:6月7日(火)、一般質問:6月8日(水)。

地域ネット

立川ネット

6月12日(日) 告示、19日(日) 投票の立川市議会議員選挙に、新人のあべみさ(阿部美砂)を擁立予定 042-535-9110

江戸川ネット

ひとみとみつえの「井戸端会議」(毎月第3木曜日) 6月16日(木) 20:00～ Zoom 江戸川区議の伊藤ひとみ・本西みつえとZoomを使ってのお話し会 03-5607-5975

清瀬ネット

生活のお困りごと相談ください(毎月第3日曜日) 6月19日(日) 14:00～16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所(清瀬市元町1-7-21クルトア201) 家計相談員が対応します 042-494-8720

東村山ネット

ハテナサロン「バリアフリー義務化で暮らしはどうなるのか?」 6月25日(土) 13:00～15:30 西武線東村山駅東口13時集合 講師:杉浦貢さん(車椅子ユーザー)「さくら通り」の走行体験。段差や点字ブロックや視覚障害者用信号機などを確認しながら、東村山スポーツセンターまで歩く。14時から東村山スポーツセンター2階スポーツクラブ室で、まちのバリアフリー化について意見交換。雨天決行 042-392-7677

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日) 7月9日(土) 12:00～13:00 練馬駅中央南口(西武池袋線・都営大江戸線) 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

杉並ネット

考えよう難民のこと 7月16日(土) 13:30～15:30 阿佐ヶ谷地域区民センター(予定) 講師:天沼耕平さん(国連UNHCR協会) 300円(資料代) 03-5377-5080

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



集会で進行をつとめた、NPO法人アビリティクラブたすけあい理事で、元世田谷区議の山木きょう子が、厚労省老健局担当者に要望書を手渡した。3月24日、衆議院第二議員会館

しかし、超高齢時代を支えるはずのしくみは、国の財源不足から、制度の改定の度にサービスが削減され、要介護者の対象は重度化へとシフト。ヤングケアラーなどの問題は、まさに制度の不備を露呈するものであり、家族介護に戻りつつある実態に多くの市民が不安を募らせています。

2020年からのコロナ感染症※構成団体…ACTたすけあいワーカーズ・コレクティブ連合、神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、ACT・人とまちづくり、横浜ユニット連合会、アビリティクラブたすけあい、東京・生活者ネットワーク、神奈川ネットワーク運動、ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

介護予防として要支援1・2を位置づけたにもかかわらず、2017年4月には総合事業に移行。さらに要介護1・2も軽度者となり、自治体へ丸投げといった方向にあります。介護の社会化と逆行するような一連の動向に、生活者ネットワークを含めケアワークを担う仲間たちが集まって、「介護の崩壊をさせない実行委員会」※を立ち上げました。同実行委員会は、暮らしや介護の現場から声を届けようと、2016年から厚労省・財務省に要望書を提出。介護現場は、そのほとんどが小規模事業所ですが、しかし政府の考えは効率優先であり、大規模事業者へシフト、小規模事業所を淘汰するかのようです。

私たちの老後が危ない！
国会に届けよう！

介護予防として要支援1・2を位置づけたにもかかわらず、2017年4月には総合事業に移行。さらに要介護1・2も軽度者となり、自治体へ丸投げといった方向にあります。介護の社会化と逆行するような一連の動向に、生活者ネットワークを含めケアワークを担う仲間たちが集まって、「介護の崩壊をさせない実行委員会」※を立ち上げました。同実行委員会は、暮らしや介護の現場から声を届けようと、2016年から厚労省・財務省に要望書を提出。介護現場は、そのほとんどが小規模事業所ですが、しかし政府の考えは効率優先であり、大規模事業者へシフト、小規模事業所を淘汰するかのようです。

また、ケアプランの有料化や介護認定審査については、事前に行ったアンケートや自治体への調査をもとに提案。特に認定審査については、不服申し立てが34自治体で5年間に16件と極端に少ない結果です。不服と感じていても区分変更で対応しているのが実態であり、制度の改善を求めました。デイサービスの入浴加算の引き下げは見直すべき、ICT化移行への支援、通院介助の算定方法の改善、訪問介護だけがターゲットになっているケアマネジメント適正化事業など、7項目について強く要望しました。

厚労省との交渉、会場とのやり取りの中で、行政は現場を全く理解していないことを実感。実態とは乖離した中で、利用者やケア者の意向が反映されないまま多くの事柄が決定されてしまっています。何のための制度なのか危ぶまれます。今後現場からしつかり声を上げていくことが重要だと改めて認識しました。

世田谷生活者ネットワーク
元区議会議員 山木きょう子

18歳成人社会 制度改革と おとなの向き合い方

■18歳成人時代へ～成人年齢引き下げで変わることを、変わないこと

明治時代から「20歳」と民法で定められていた成人年齢が、2018年の民法改正を踏まえ、2022年4月1日、18歳に引き下げられた。成人年齢引き下げの背景には、憲法改正における国民投票の投票権や選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにある。世界を見ると、成人年齢を18歳としている国は7割以上で(187国・地域のうち、141の国・地域)、日本もやっと「先進国」の仲間入りとなった。

18歳以上をおとなとして扱うということから、「国家資格の取得」(公認会計士、行政書士、医師、社会保険労務士など)、「結婚」(女性の結婚年齢は16歳から引きあがった)、「様々な契約」(クレジットカードの作成、賃貸契約、携帯電話契約など)、「性別変更の申し立て」などが18歳からできるようになる。

多くのことが18歳から可能となり、自分の意思で様々なことができるようになる。その一方で、契約のトラブルや、犯罪における実名報道など、自分で責任を負うべきことも増える。なお飲酒・喫煙・ギャンブルに関しては、従前のままである。

■子どもは、「有権者」"おとな"ではなくても、「主権者」

さて、18歳未満の子どもは成人ではなくても、主権者である。憲法で定めている「国民主権」には年齢規定はなく、0歳の赤ちゃんであっても主権者である。とはいえ、確かに5歳の娘に「今の自公政権についてどのように考える?」「消費税が10%だけど、もっと上がった方がよい?」といった話をしても、何を質問され



ているか分らず、困った反応をする。しかし、「新型コロナウイルスを防ぐためにはどうしたらよい?」という質問であれば「手を洗う!」「マスクをする!」といった答えがえってくる。高1の息子や高3の娘になれば、政権や消費税とは何かは理解できる。成長するにつれて考えが広がり、自分と地域、社会との関係性を意識する。そうした機会をいかにおとなが用意できるかが、問われている。

■18歳成人時代を生きる

だからこそ、子どもを半人前扱いし続け、成人になったとたんに「あとは自己責任で!」とするのではなく、子どもの時から「市民とは何か」「おとなになるとはどういうことか」といった意識で育てることが求められる。

子どもであっても一人の人間としてきちんと尊重されることが不可欠であり、家庭も、学校も、地域社会も、市民である子どもや若者と向き合うことが不可欠なのだ。



林 大介
浦和大学 社会学部 現代社会学科准教授
子どもの権利条約ネットワーク事務局長

コロナ禍・人材不足——国に届けよう 在宅介護を後退させない!!

2000年の介護保険制度導入から22年。長引くコロナ禍と相俟って介護の後退、どころか崩壊が危ぶまれています。3月24日、生活者ネットワークも構成団体として参加する「介護の崩壊をさせない実行委員会」が標記の緊急集会を開催しました。国会議員含め62名の市民とともに、8名の厚生労働省職員らを囲み活発に意見を交換、改善要望する場となりました会場:衆議院第二議員会館。

介護保険制度開始から22年。当初は、「介護の社会化がようやく」と大きく期待が集まりました。しかし、超高齢時代を支えるはずのしくみは、国の財源不足から、制度の改定の度にサービスが削減され、要介護者の対象は重度化へとシフト。ヤングケアラーなどの問題は、まさに制度の不備を露呈するものであり、家族介護に戻りつつある実態に多くの市民が不安を募らせています。

私たちの老後が危ない！
国会に届けよう！

介護予防として要支援1・2を位置づけたにもかかわらず、2017年4月には総合事業に移行。さらに要介護1・2も軽度者となり、自治体へ丸投げといった方向にあります。介護の社会化と逆行するような一連の動向に、生活者ネットワークを含めケアワークを担う仲間たちが集まって、「介護の崩壊をさせない実行委員会」※を立ち上げました。同実行委員会は、暮らしや介護の現場から声を届けようと、2016年から厚労省・財務省に要望書を提出。介護現場は、そのほとんどが小規模事業所ですが、しかし政府の考えは効率優先であり、大規模事業者へシフト、小規模事業所を淘汰するかのようです。

Information

講演とコンサートの集い 済州島4・3抗争74周年追悼

6月20日(月) 18:00～20:45 開場17:00 日暮里サニーホール(日暮里駅東口) 追悼のことは:姜昌一(駐日韓国大使) / 講演「済州(チェジュ) 4・3と日本の戦争史」:中野敏男(東京外国語大学名誉教授) / コンサート:朴保(パク・ポー) チェジュ 4・3を歌う 2500円、前売り2000円、学生割引 1000円 済州島四・三事件を考える会・東京 03-6256-9255

第106回東電本店合同抗議

7月6日(水) 18:45～19:45 東京電力本店前(新橋駅、内幸町駅) 東京電力は福島第一原発事故の責任をとれ! 柏崎刈羽原発再稼働するな! トリチウム汚染水、海に流すな! 日本原電東海第二原発の資金援助をするな! 経産省前テントひろば 070-6473-1947 / たんばぼ舎 03-3238-9035

ドキュメンタリー映画「医師 中村哲の仕事・働くということ」上映会

7月16日(土) 10:00～ 開場9:30 ルネこだいらレセプションホール(小平駅南口) 労働者協同組合法成立記念上映(47分) アフタートーク予定 1000円 主催:一般社団法人日本社会連帯機構 共催:社会連帯TOKYO 三多摩、小平みんなのおうち準備会 03-6907-8051

2022年7月参議院選挙にむけて

東京・生活者ネットワークは、7月に予定される参議院議員選挙にむけて、下記取り組み方針のもと、東京選挙区:松尾あきひろさん(立憲民主党)、全国比例:辻元清美さん(立憲民主党)、鬼木まことさん(立憲民主党)の各氏を推薦し、共に闘います。

ウクライナへのロシアの軍事侵攻は、戦争が市民のいのちも日常生活も奪い、環境を破壊し、世界の分断を生むことを、私たちに見せてつけています。

被爆国であるにも関わらず、日本政府はいまだに国連の核兵器禁止条約を批准していません。その上、核の威力を誇示するような権力者の姿勢は断じて許すことは出来ません。

そして新型コロナウイルス感染症の出現から3年目を迎えた現在も、市民の生活状況は一向に改善されません。経済の低迷は、隠れていた貧困、とくに子どもや若者、女性の実態を浮き彫りにしました。人と人が出会い交流する関係が希薄になり、自ら命を絶ってしまう人が増えています。

また昨年10月の衆議院選挙で自民党・公明党・日本維新の会・国民民主党の議員数が、定数の3分の2を超えたことを受けて、岸田首相は憲法改正を進めていくことを明らかにしています。

いまこそ私たちは、現政権を変え、平和主義・立憲主義・民主主義を現実のものとするために、あきらめることなく、大きく声を上げていかなくてはなりません。なにより一人ひとりの人権が尊重され、持続可能な、暮らしの豊かさを実感できる政治の実現をめざし、おおぜいの市民とともに積極的に国政の改革に足元から取り組みます。

■基本政策
憲法にのっとり、平和主義、国民主権、基本的人権を尊重する / 地域主権を拡大する / 社会保障を充実させる / 脱原発、省エネルギー、再生可能エネルギー政策を推進する / 女性議員の比率を5割に増やす



■東京選挙区 松尾あきひろ
立憲民主党 東京都参議院選挙区第4総支部長 弁護士、前衆議院議員



■全国比例区 辻元 清美
立憲民主党 参議院比例第20総支部長 前衆議院議員



■全国比例区 鬼木まこと
立憲民主党 参議院比例第15総支部長

中野・生活者ネットワークは、区長選挙にともなう区議補欠選挙に、前区議の細野かよこを擁立し挑戦しました。1議席をめぐって6人(ネットのほか自民、都民ファ、共産、維新、無所属)が立候補する激戦となり、結果は自民党の候補者に及ばず次点、残念な結果となりました。今回は、補選ということで東京ネット・地域ネットの応援のほか、候補者を立てない立憲民主党からは地元のながつま昭衆議院議員、鈴木ようすけ衆議院議員、西沢けいた都議会議員、中野区議会立憲無所属議員団に全面的な応援をいただく中で、じつに学ぶことの多い選挙戦でした。今後には生かしていく所存です。

中野生活者ネットワーク代表 加藤まさみ

編集後記 / 稼働すれば、原発1基が放出するトリチウムなどの放射性物質およそ1年分を、たった1日で放出してしまうという、核燃料再処理工場の建設が、青森県六ヶ所村で進められている。1993年から2兆1900億円超が費やされたが、度重なるトラブルで、竣工は25回延期され、稼働の見通しはたっていない。この六ヶ所村の村長選挙が、6月7日告示、12日投票で行われる。元三沢市議、核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団事務局長の山田清彦さんが、立候補を表明。山田さんは、「循環型の村づくり」「核燃サイクルは廃止へ」と六ヶ所村の未来を描く。連帯して脱原発をめざそう! (上坂)

東京・生活者ネットワーク
都議会REPORT

エネルギー危機のいまこそ、再生可能エネルギー導入の加速を!

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



ウクライナショックからエネルギー転換へ

各国がポストコロナへ動き出した矢先、ロシアによるウクライナへの侵攻は世界の姿を一変させました。緊迫する戦況だけでなく、原油や天然ガス価格が急激に高騰し、多くの国が対応に追われています。ヨーロッパ各国では、エネルギー危機を回避するために知恵を絞っています。ロシアへのエネルギー依存を解消するため太陽光や風力発電、グリーン水素など再生可能エネルギーの供給加速を中心に位置づけ、特にドイツは、2035年に再生可能エネルギーで国内電力供給のほぼ100%をまかなう方針を打ち出しています。ヨーロッパの電力供給に占める再生可能エネルギーの割合はすでに40%を超えています。日本では、政府が再生可能エネルギーへの転換を進める気がなく、まだ20%程度です。

今年度ゼロエミッションに予算を重点配置しています。都内CO₂排出量の約7割は建物に関連することから、今年度断熱・省エネ性能の高いゼロエミ住宅導入を促進するため補助事業を拡充するとともに、ハウスメーカーに太陽光発電設置を義務づける制度について検討中です。また、既存住宅についても窓やドアの断熱化補助を拡充、都営住宅への太陽光発電設置を進めるとしています。

東京都の取り組み

気候危機行動宣言を表明した東京都として、私たちの暮らしに身近な地域から省エネを徹底するとともに、再生可能エネルギーの導入を加速するよう、今後も求めています。

4月19日、東京都公文書館(国分寺市)を視察。都市施設初のZEB化(エネルギー消費量が概ねゼロとなる)建築物



中野区議補欠選
前職・細野かよこ次点
議席奪回ならず

5月22日、中野区長選挙にともなう区議補欠選挙に、中野区議会議員補欠選挙に、中野・生活者ネットワークは、前区議の細野かよこを擁立し、たたかいましたが、次点となり、議席を奪回することはできませんでした。

中野区議会議員補欠選挙				
2022年5月22日投票				
細野かよこ	前	19,719票	2位	落選
定数1	立候補者6	投票率33.71%		



●補欠選挙は、生活者ネットワークの仲間、立憲民主党、無所属の区議の方々からの応援を受け、統一地方選挙とは違う選挙戦でした。自転車での遊説を初体験するなど、候補者として3回目の選挙戦にして初めてを何度も経験しました。また、仲間、会派を越えた応援のありがたさが身に染みた選挙戦でもありました。今回の経験を今後につなげていけるよう、元気にパワフルに活動していきます。 細野かよこ